DIALOG(R)File 352:Derwent WPI
(c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

015727388

WPI Acc No: 2003-789588/200375

XRPX Acc No: N03-632455

Plasma processing apparatus for semiconductor wafer in manufacture of electronic devices, moves plasma generator with respect to wafer while processing

Patent Assignee: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD (MATU); MATSUSHITA DENKI SANGYO KK (MATU); KIMURA T (KIMU-I); OKUMURA T (OKUM-I); SAITOH M

(SAIT-I); SATO K (SATO-I); YASHIRO Y (YASH-I)

Inventor: KIMURA T; OKUMURA T; SAITOH M; SATO K; YASHIRO Y

Number of Countries: 004 Number of Patents: 005

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week CN 1438831 Α 20030827 CN 2003104127 20030214 200375 B Α JP 2003347284 A 20031205 JP 200333393 Α 20030212 200422 JP 2003309112 A 20031031 JP 2002309349 20021024 200379 20030825 KR 20039450 KR 2003069092 A 20030214 200405 US 20040075396 A1 20040422 US 2003365449 Α 20030213 200428

Priority Applications (No Type Date): JP 2002309349 A 20021024; JP 200238103 A 20020215; JP 200276816 A 20020319

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

CN 1438831 A H05H-001/42

JP 2003347284 A 9 H01L-021/3065

JP 2003309112 A 16 H01L-021/3065

KR 2003069092 A H01L-021/3065

US 20040075396 A1 G09G-003/10

Abstract (Basic): JP 2003347284 A

<PatAbs><SelDwgs>1</SelDwgs><TotalDwgs</pre>

</PSimplePara><PsimplePara><Part><PartName>

electrodes (PartName) (PartNo); 2 (PartNo) (Part) (PSimplePara) (PSimplePara) (PartName) high-frequency electric power

unit</partName><PartNo>3</partNo></part>
t><PartName> gas supply

apparatus</PartName><PartNo>6</PartNo></Part></PsimplePara></PsimplePara></Part></PartName>

wafer</PartName><PartNo>8</PartNo></Part></PSimplePara><PsimplePara><Part><PartName> transfer

assembly</partName><PartNo>10</partNo></Part></psimplePara></psimplePara></part></partName> discharge

space</PartName><PartNo>S</PartNo></Part></PSimplePara></PDDWG><POnline></PONov></OP> </OP></PONov></POnline></PatAbsBody></PatAbs>

Title Terms: PLASMA; PROCESS; APPARATUS; SEMICONDUCTOR; WAFER; MANUFACTURE; ELECTRONIC; DEVICE; MOVE; PLASMA; GENERATOR; RESPECT; WAFER; PROCESS

Derwent Class: P84; P85; X14; X24

International Patent Class (Main): G09G-003/10; H01L-021/3065; H05H-001/42

International Patent Class (Additional): B01J-019/08; C23C-016/505;

C23F-004/00; G03F-007/36; H01L-021/31; H05H-001/24

File Segment: EPI; EngPI

DIALOG(R)File 347:JAPIO
(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

07852637 **Image available**
PLASMA TREATMENT APPARATUS AND METHOD

PUB. NO.: 2003-347284 [JP 2003347284 A]

PUBLISHED: December 05, 2003 (20031205)

INVENTOR(s): YASHIRO YOICHIRO

OKUMURA TOMOHIRO KIMURA TADASHI SAITO MITSUHISA

APPLICANT(s): MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD APPL. NO.: 2003-033393 [JP 200333393]

FILED: February 12, 2003 (20030212)

PRIORITY:

2002-076816 [JP 200276816], JP (Japan), March 19, 2002

(20020319)

INTL CLASS: H01L-021/3065; B01J-019/08; C23C-016/505; H01L-021/31;

H05H-001/24

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a plasma treatment apparatus and a method which can form a pattern by treating an extremely small area at a low cost without using a mask pattern.

SOLUTION: The plasma treatment of an arbitrary pattern is performed without using a mask pattern by disposing a 1st electrode 1 and a 2nd electrode 2 opposite each other to form a discharge space between both the electrodes, forming plasma in the discharge space S by applying high frequency electric power to the 1st electrode by a high frequency power source 3 while supplying gas to the discharge space S by a gas supply means 6, and relatively moving an object to be treated such as a substrate 8 by a moving device 10 opposite closely to the opening 7 of the discharge space S.

COPYRIGHT: (C) 2004, JPO

?

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-347284

(P2003-347284A) (43)公開日 平成15年12月5日(2003.12.5)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	F I -73-1 (包
H01L 21/3065		B01J 19/08 E 4G075
B01J 19/08		C23C 16/505 4K030
C23C 16/505		H01L 21/31 C 5F004
H01L 21/31		H05H 1/24 5F045
H05H 1/24		H01L 21/302 101 E
		審査請求 未請求 請求項の数32 OL (全9頁
(21)出願番号	特願2003-33393(P2003-33393)	(71)出願人 000005821
		松下電器産業株式会社
(22)出顧日	平成15年2月12日(2003.2.12)	大阪府門真市大字門真1006番地
		(72)発明者 矢代 陽一郎
(31)優先権主張番号	特顧2002-76816 (P2002-76816)	大阪府門真市大字門真1006番地 松下電
(32)優先日	平成14年3月19日(2002.3.19)	産業株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 奥村 智洋
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電
		産業株式会社内
		(74)代理人 100080827
		弁理士 石原 勝
		最終頁に紛

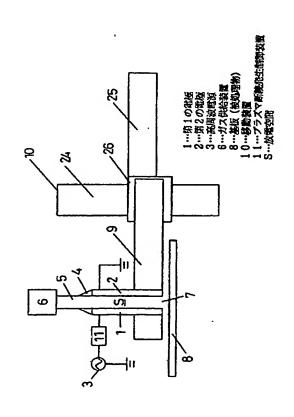
(54) 【発明の名称】プラズマ処理装置及び方法

(57)【要約】

【課題】 マスクパターンを用いずに、低コストで微小 領域を処理し、パターンを形成することができるプラズ マ処理装置及び方法を提供する。

【解決手段】 第1の電極1と第2の電極2を対向配置して両電極の間に放電空間Sを形成し、放電空間Sにガス供給手段6にてガスを供給しつつ第1の電極1に高周波電源3にて高周波電力を印加することで放電空間Sにプラズマを発生させ、放電空間Sの開口部7に近接して基板8などの被処理物を臨ませて移動装置10にて相対移動させることにより、マスクパターンを用いずに任意のパターンのプラズマ処理を行うようにした。

BEST AVAILABLE COPY



【特許請求の範囲】

. .

【晴求項1】 高周波電源と、高周波電源に接続された 第1の電極と第1の電極に対向する第2の電極と第1と 第2の電極間のプラズマ放電を生成するための放電空間 とを備えたプラズマ発生部と、放電空間にガスを供給す るガス供給装置と、放電空間の圧力が100Pa~20 OkPaでかつ放電空間の圧力Pと放電空間の厚みDと の積PDを0. 1~120 (Pa·m) となるように制 御する制御装置と、プラズマ発生部と被処理物を相対移 動させる移動装置とを備えたことを特徴とするプラズマ 10 処理装置。

【請求項2】 プラズマ発生部を被処理物に対して動か す移動装置を備えたことを特徴とする請求項1記載のプ ラズマ処理装置。

【請求項3】 被処理物をプラズマ発生部に対して動か す移動装置を備えたことを特徴とする請求項1記載のプ ラズマ処理装置。

【請求項4】 放電空間の一端にガス供給装置を接続 し、放電空間の他端の開口部に対向して被処理物を配置 したことを特徴とする請求項1記載のプラズマ処理装 置。

【請求項5】 プラズマを断続的に発生させるプラズマ 断続発生制御装置を設けたことを特徴とする請求項1記 載のプラズマ処理装置。

【請求項6】 移動装置が、フィルム状の被処理物を巻 き取るロールを有することを特徴とする請求項1記載の プラズマ処理装置。

【請求項7】 高周波電源は、周波数が1MHz~5G Hzの高周波電力を出力するものであることを特徴とす る請求項1記載のプラズマ処理装置。

第1と第2の電極を対向配置して両電極 【請求項8】 の間に放電空間を形成し、放電空間にガスを供給し、放 電空間の圧力を100Pa~200kPaに保つととも に放電空間の圧力Pと放電空間の厚みDの積PDが0. 1~120 (Pa·m) となるように制御し、第1の電 極に高周波電力を印加することで放電空間にプラズマを 発生させ、発生させたプラズマと被処理物を相対的に動 かし、発生させたプラズマにて被処理物を処理すること を特徴とするプラズマ処理方法。

【請求項9】 ガスとして反応性を持つものを用いるこ 40 とを特徴とする請求項8記載のプラズマ処理方法。

ガスとして、少なくともハロゲン元 【請求項10】 素、酸素、窒素の何れか1つを含むものを用いることを 特徴とする請求項9記載のプラズマ処理方法。

ガスとして、希ガスを用いることを特 【請求項11】 徴とする請求項8記載のプラズマ処理方法。

高周波電力の周波数として、1MHz 【請求項12】 ~5 GHzを用いることを特徴とする請求項8記載のプ ラズマ処理方法。

理することを特徴とする請求項8~12の何れかに記載 のプラズマ処理方法。

【請求項14】 ワークをロール状に巻き取りながら処 理することを特徴とする請求項8記載のプラズマ処理方 法。

【請求項15】 電極と、電極または被処理物に高周波 電力を供給する高周波電源と、電極と被処理物間にプラ ズマ放電を生成するための放電空間とを備えたプラズマ 発生部と、放電空間にガスを供給するガス供給装置と、 放電空間の圧力が100Pa~200kPaでかつ放電 空間の圧力Pと放電空間の厚みDとの積PDを0.1~ 120 (Pa·m) となるように制御する制御装置と、 プラズマ発生部と被処理物を相対移動させる移動装置と を備えたことを特徴とするプラズマ処理装置。

【請求項16】 プラズマ発生部を被処理物に対して動 かす移動装置を備えたことを特徴とする請求項15記載 のプラズマ処理装置。

【請求項17】 被処理物をプラズマ発生部に対して動 かす移動装置を備えたことを特徴とする請求項15記載 20 のプラズマ処理装置。

【請求項18】 電極の内部に設けたガス供給通路の一 端にガス供給装置を接続し、ガス供給通路の他端の開口 部に対向して被処理物を配置したことを特徴とする請求 項15記載のプラズマ処理装置。

プラズマを断続的に発生させるプラズ 【請求項19】 マ断続発生制御装置を設けたことを特徴とする請求項1 5 記載のプラズマ処理装置。

【請求項20】 移動装置が、フィルム状の被処理物を 巻き取るロールを有することを特徴とする請求項15記 30 載のプラズマ処理装置。

高周波電源は、周波数が1MHz~5 【請求項21】 GHzの高周波電力を出力するものであることを特徴と する請求項15記載のプラズマ処理装置。

被処理物は高周波電源が接続され、電 【請求項22】 極は接地されていることを特徴とする請求項15記載の プラズマ処理装置。

【請求項23】 電極は高周波電源が接続され、被処理 物は接地されていることを特徴とする請求項15記載の プラズマ処理装置。

【請求項24】 電極と被処理物を対向配置し放電空間 を形成し、放電空間にガスを供給し、放電空間の圧力を 100Pa~200kPaに保つとともに放電空間の圧 **カPと放電空間の厚みDの積PDが0.1~120(P** a·m)となるように制御し、高周波電力を印加するこ とで放電空間にプラズマを発生させ、発生させたプラズ マと被処理物を相対的に動かし、発生させたプラズマに て被処理物を処理することを特徴とするプラズマ処理方 法。

【請求項25】 ガスとして反応性を持つものを用いる 【請求項13】 プラズマを断続的に発生させながら処 50 ことを特徴とする請求項24記載のプラズマ処理方法。

【請求項26】 ガスとして、少なくともハロゲン元 素、酸素、窒素の何れか1つを含むものを用いることを 特徴とする請求項25記載のプラズマ処理方法。

【請求項27】 ガスとして、希ガスを用いることを特 徴とする請求項24記載のプラズマ処理方法。

【請求項28】 高周波電力の周波数として、1MHz ~5GHzを用いることを特徴とする請求項24記載の プラズマ処理方法。

【請求項29】 プラズマを断続的に発生させながら処 理することを特徴とする請求項24記載のプラズマ処理 10 方法。

【請求項30】 ワークをロール状に巻き取りながら処 理することを特徴とする請求項24記載のプラズマ処理 方法。

【請求項31】 被処理物に高周波電力を印加し、電極 は接地することを特徴とする請求項24記載のプラズマ 処理方法。

【請求項32】 電極に高周波力を印加し、被処理物は 接地することを特徴とする請求項24記載のプラズマ処 理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、半導体等の電子デ パイスやマイクロマシンの製造工程に適用するプラズマ 処理方法及び装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来のプラズマ処理装置として、例えば 特開2000-164395号公報や特開平9-274 82号公報に開示されたものが知られている。

[0003] 特開2000-164395号公報に開示 30 された基板電極プラズマ発生装置を図7を参照して説明 すると、表面を酸化したシリコン基板105上にタング ステンをスパッタ蒸着した後、ドライエッチングするこ とによって形成された微小ギャップ薄膜電極対101、 102、103、104のアレイにて構成されている。 シリコン基板105上に配置された微小ギャップ薄膜電 極対101、102、103、104に高周波電力を供 給することで、微小ギャップ薄膜電極対にプラズマを発 生させ、エッチング、堆積、表面改質等のプラズマ処理 を行う。

【0004】特開平9-27482号公報に開示された マイクロ波を用いたプラズマエッチング装置を図8を参 照して説明すると、マグネトロン111で発生した2. 45GHzのマイクロ波を導波管112を通して反応性 ガス供給管113を通るCF、と酸素の混合ガスに印加 し、反応性ガスをプラズマ化する。プラズマ化した反応 性ガスは、ノズル114からウエハ115の凸部115 aに当てられてエッチングされる。エッチング中に発生 した反応生成物は、反応性ガス供給管113の外周に同 吸引されて外部に排気される。

【0005】また、ウエハ115の表面を局部的にエッ チングするために、ウエハ115を移動台117に吸着 固定して、駆動手段118にて移動台117をX、Y、 θ方向に移動させるように構成されている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記し た従来方式では、低コストで微小領域を処理し、パター ンを形成するようなプラズマ処理が困難であるという問 題がある。

【0007】図7の基板電極プラズマ発生装置において は、シリコン基板105上に設けられた微小ギャップ薄 膜電極対101~104のアレイに近接した領域のみプ ラズマ処理可能であるため、所望のパターンを形成する ためには、そのパターンに対応して微小ギャップ薄膜電 極対を作成する必要があり、マスクパターンを用いる代 わりに微小ギャップ薄膜電極対をパターニングする必要 があり、その分コストがかかるという問題がある。

【0008】図8のプラズマエッチング装置において 20 は、発生したプラズマ中に存在する粒子のうち、ラジカ ルだけがプラズマから離れたノズル114外に拡散する ため、この種の装置では主としてラジカルによって処理 を行うことになる。主にラジカルのみを用いた処理は、 被処理物全面にわたる処理には適用できるが、被処理物 上の一部のみの処理には適用できない。これはガス同様 ラジカルが等方的に拡散すると考えられるからである。 従って、この種の装置を、微小領域を処理しパターン形 成するようなプロセスに適用するためには、マスクパタ ーンを用いなければならず、低コストで微小領域を処理 し、パターン形成するようなプロセスが困難であるとい う問題がある。

【0009】本発明は、上記従来の問題点に鑑み、マス クパターンを用いずに、低コストで微小領域を処理し、 パターンを形成することができるプラズマ処理装置及び 方法を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】第1発明のプラズマ処理 装置は、高周波電源と、高周波電源に接続された第1の 電極と第1の電極に対向する第2の電極と第1と第2の 40 電極間のプラズマ放電を生成するための放電空間とを備 えたプラズマ発生部と、放電空間にガスを供給するガス 供給装置と、放電空間の圧力が100Pa~200kP aでかつ放電空間の圧力Pと放電空間の厚みDとの積P Dを0. 1~120 (Pa·m) となるように制御する 制御装置と、プラズマ発生部と被処理物を相対移動させ る移動装置とを備えたものであり、電極間の放電空間に ガスを供給して発生させたプラズマにて放電空間に臨む 微小領域を処理でき、そのプラズマ発生部と被処理物の 相対移動によってマスクパターンを用いずに任意のパタ 軸状に配設された反応生成物排気管116の吸引口から 50 一ンを処理することができ、また放電空間の圧力、及び

プラズマにて放電空間に臨む微小領域を処理しつつ動か すことで任意のパターンをマスクパターンを用いずに処 理することができ、また放電空間の圧力、及び放電空間 の圧力と厚みの関係を上記のように規制することで、高 価な真空排気手段を用いずに安価にかつ強い電磁波を発 生することなくプラズマ処理でき、また印加電圧を極端 に高くすることなく、放電着火してプラズマ処理を開始 することができる。

【0029】また、ガスとしては、処理に応じて反応性 の何れか1つを含むものを用いることができ、また希ガ スを用いるとプラズマ放電を開始させやすい。

【0030】また、高周波電力の周波数として、1MH 2~5GH 2を用いると、電極の消耗を抑制できかつプ ラズマ放電が安定して好適である。

【0031】また、プラズマを断続的に発生させながら 処理すると、任意に断続的なパターンを形成することが できる。

【0032】また、被処理物をロール状に巻き取りなが ら処理すると、フィルム状の被処理物を処理するのに好 20 適である。

【0033】また、被処理物に高周波電力を印加し、電 極を接地する、または、電極に高周波電力を印加し、被 処理物を接地すると、より高い処理速度が得られ好適で ある。

[0034]

【発明の実施の形態】 (第1の実施形態) 以下、本発明 のプラズマ処理装置及び方法の第1の実施形態につい て、図1~図3を参照して説明する。

【0035】図1において、1は第1の電極、2は第2 の電極であり、第1の電極1と第2の電極2の間にプラ プマ放電を生成するための放電空間Sを形成するように 対向して配設されている。第1の電極1に高周波電源3 を接続して高周波電力を印加し、第2の電極2を接地す ることで放電空間Sにプラズマ放電が開始される。第1 の電極1と第2の電極2の間の放電空間Sの一端にガス 供給口4を設け、ガス配管5を介してガス供給装置6に 接続して放電空間Sにガスを流通させるように構成さ れ、放電空間Sの他端にプラズマ処理を行うための開口 部7が設けられている。開口部7に近接して被処理物と 40 しての基板8を配置することで、エッチング、成膜、表 面改質等の各種プラズマ処理が行われる。

【0036】第1の電極1と第2の電極2は両方ともス テージ9に固定され、ステージ9は3次元的に位置制御 可能な移動装置10に接続されている。これにより、プ ラズマ処理を実施しながらステージ9を移動させること で、特定領域にわたり任意のプラズマ密度でプラズマ処 理を行うことができる。

【0037】ここで、移動装置10はプラズマ発生部を 3次元的に位置制御しながら駆動するため、1次元的に 50 位置制御可能な位置制御機構24、25、26にて構成 されている。これら位置制御機構24、25、26は、 図2に示すように、ステージ21がペアリングを有する レールガイド22にて移動自在に支持されるとともにレ ールガイド22に沿って配設されたポールねじ22aに 螺合され、サーポモータ及び減速ギアを有する駆動装置 23にてポールねじ22aを回転駆動することによって 移動駆動するように構成されている。

【0038】第1の電極1と高周波電源3との間には、 を持つもの、特に少なくともハロゲン元素、酸素、窒素 10 プラズマ断続発生制御装置11が配設され、ステージ9 を移動させる際にプラズマ処理を行う領域と行わない領 域を制御できるように構成されている。

> 【0039】これを図3を参照して詳しく説明する。ま ず、図3(a)に示すように、第1の電極1及び第2の 電極2の間の放電空間Sにプラズマ31を発生させ、こ のプラズマ31を基板8に近接することで、基板8上の プラズマ処理領域32に対してプラズマ処理をすること ができる。次に、図3(b)に示すように、プラズマ3 1を基板8に対して1次元的または2次元的に相対移動 させることで、プラズマ処理領域32を線とすることが できる。また、図3 (c) に示すように、移動方向を変 化させることにより、プラズマ処理領域32を様々な方 向への線のつながりとして処理することができる。さら に、図3 (d) に示すように、プラズマ断続発生制御装 置11にて処理する領域と処理しない領域を制御するこ とで、プラズマ処理領域32を不連続な領域として処理 することができる。かくして、本実施形態によれば、マ スクパターンを用いずに、低コストで微小領域を処理 し、パターンを形成するプラズマ処理が可能となる。

> 【0040】また、本実施形態において、プラズマ放電 を開始させるためには、圧力及び電極間ギャップに対応 した適当な電圧が必要となり、これはパッシェンの法則 として知られている。パッシェンの法則を本実施形態に 適用した場合、放電空間Sの圧力Pと、放電空間Sの厚 みDに対してその積PDが規定され、積PDに対応した 最小着火電圧Vs以上の電圧を対向する電極間に印加す ることで、プラズマ放電を発生することができる。対向 する電極間に過度に高い電圧を印加すると、アーク放電 に移行し、電極を損傷する等の恐れがある。そこで、本 実施形態では、安全のため対向する電極間に印加する電 圧を1kVと規定し、空気に対して積PDとしてはおよ そ0.1 (Pa·m) ~120 (Pa·m) の範囲にお いて
> 岩火電圧が 1 k V以下を満たしていた。このため、 積PDとしては、0.1 (Pa·m)~120 (Pa· m) であるような条件下で処理するのが望ましい。

【0041】さらに、本実施形態において、高周波電力 の周波数として1MHz以下にて処理を行った場合は、 電極1、2の損傷が激しく、電極1、2間の距離が変化 するため長時間の処理を行うことができず、逆に5GH z以上としたときは、プラズマ放電が安定しないため、

20

放電空間の圧力と厚みの関係を上配のように規制することで、高価な真空排気手段を用いずに安価にかつ強い電 磁波を発生することなくプラズマ処理でき、また印加電 圧を極端に高くすることなく、放電着火してプラズマ処 理を開始することができる。

【0011】また、プラズマ発生部を被処理物に対して 動かす移動装置、若しくは被処理物をプラズマ発生部に 対して動かす移動装置を備えるのが好適である。

【0012】また、放電空間の一端にガス供給装置を接続し、放電空間の他端の開口部に対向して被処理物を配 10 置すると、微小領域の処理に好適である。

【0013】また、プラズマを断続的に発生させるプラズマ断続発生制御装置を設けると、断続的なパターンを容易に形成できる。

【0014】また、移動装置が、フィルム状の被処理物を巻き取るロールを有すると、フィルム状の被処理物を 処理するのに好適である。

【0015】また、高周波電源が、周波数が1MH2~5GHzの高周波電力を出力するものであると、電極の消耗を抑制できかつプラズマ放電が安定して好適である。

【0016】第2発明のプラズマ処理方法は、第1と第 2の電極を対向配置して両電極の間に放電空間を形成 し、放電空間にガスを供給し、放電空間の圧力を100 Pa~200kPaに保つとともに放電空間の圧力Pと 放電空間の厚みDの積PDが0.1~120 (Pa・ m)となるように制御し、第1の電極に高周波電力を印 加することで放電空間にプラズマを発生させ、発生させ たプラズマと被処理物を相対的に動かし、発生させたプ ラズマにて被処理物を処理するものであり、電極間の放 30 電空間にガスを供給して発生させたプラズマにて放電空 間に臨む微小領域を処理しつつ動かすことで任意のパタ ーンをマスクパターンを用いずに処理することができ、 また放電空間の圧力、及び放電空間の圧力と厚みの関係 を上記のように規制することで、高価な真空排気手段を 用いずに安価にかつ強い電磁波を発生することなくプラ ズマ処理でき、また印加電圧を極端に高くすることな く、放電着火してプラズマ処理を開始することができ

【0017】また、ガスとしては、処理に応じて反応性 40 を持つもの、特に少なくともハロゲン元素、酸素、窒素の何れか1つを含むものを用いることができ、また希ガスを用いるとプラズマ放電を開始させやすい。

【0018】また、高周波電力の周波数として、 $1MHz \sim 5GHz$ を用いると、電極の消耗を抑制できかつプラズマ放電が安定して好適である。

【0019】また、プラズマを断続的に発生させながら 処理すると、任意に断続的なパターンを形成することが できる。

【0020】また、被処理物をロール状に巻き取りなが 50

ら処理すると、フィルム状の被処理物を処理するのに好 適である。

【0021】第3発明のプラズマ処理装置は、電極と、 電極または被処理物に高周波電力を供給する高周波電源 と、電極と被処理物間にプラズマ放電を生成するための 放電空間とを備えたプラズマ発生部と、放電空間にガス を供給するガス供給装置と、放電空間の圧力が100P a~200kPaでかつ放電空間の圧力Pと放電空間の 厚みDとの積PDを0. 1~120 (Pa·m) となる ように制御する制御装置と、プラズマ発生部と被処理物 を相対移動させる移動装置とを備えたものであり、電極 と被処理物間の放電空間にガスを供給して発生させたプ ラズマにて放電空間に臨む微小領域を処理しつつ動かす ことで任意のパターンをマスクパターンを用いずに処理 することができ、また放電空間の圧力、及び放電空間の 圧力と厚みの関係を上記のように規制することで、高価 な真空排気手段を用いずに安価にかつ強い電磁波を発生 することなくプラズマ処理でき、また印加電圧を極端に 高くすることなく、放電着火してプラズマ処理を開始す ることができる。

【0022】また、プラズマ発生部を被処理物に対して 動かす移動装置、若しくは被処理物をプラズマ発生部に 対して動かす移動装置を備えるのが好適である。

【0023】また、電極の内部に設けたガス供給通路の一端にガス供給装置を接続し、ガス供給通路の他端の開口部に対向して被処理物を配置すると、微小領域の処理に好適である。

【0024】また、プラズマを断続的に発生させるプラズマ断続発生制御装置を設けると、断続的なパターンを容易に形成できる。

【0025】また、移動装置が、フィルム状の被処理物を巻き取るロールを有すると、フィルム状の被処理物を処理するのに好適である。

【0026】また、高周波電源が、周波数が1MHz~5GHzの高周波電力を出力するものであると、電極の消耗を抑制できかつプラズマ放電が安定して好適である。

【0027】また、被処理物に高周波電源を接続し、電極を接地する、または、電極に高周波電源を接続し、被処理物を接地すると、より高い処理速度が得られ好適でまる。

【0028】第4発明のプラズマ処理方法は、電極と被処理物を対向配置し放電空間を形成し、放電空間にガスを供給し、放電空間の圧力を100Pa~200kPaに保つとともに放電空間の圧力Pと放電空間の厚みDの積PDが0.1~120(Pa·m)となるように制御し、高周波電力を印加することで放電空間にプラズマを発生させ、発生させたプラズマと被処理物を相対的に動かし、発生させたプラズマにて被処理物を処理するものであり、電極間の放電空間にガスを供給して発生させた

10

適当な高周波電源7の周波数は1MH2~5GH2である。

【0042】(第2の実施形態)次に、本発明の第2の 実施形態について、図4を参照して説明する。なお、上 記第1の実施形態と同一の構成要素については、同一の 参照符号を付して説明を省略し、主として相違点のみを 説明する。

【0043】図4において、第1と第2の電極1、2及びステージ9と移動装置10が、圧力を減圧または高圧に保持できる耐圧容器12の中に配置され、耐圧容器12はガス配管5を介してガス供給装置6に接続され、さらに耐圧容器12はガス配管13及び圧力制御装置14を介して真空ポンプ15と接続されている。このため、耐圧容器12内の全体、特に第1と第2の電極1、2間の放電空間Sは任意のガスを流通させることができ、また任意の圧力に制御することが可能である。従って、ガス種及び圧力を変化させて処理を行うことができる。

[0044]

【表1】

狂力	エッチングレート
(kPa)	(nm/min)
1	300
10	1000
. 100	2000

【0045】表1は、図4の装置構成において、電極 1、2間の間隔を1mmとし、ガスとして酸素を用い、 有機膜をエッチングした際のエッチングレートの圧力依 存性を示したものである。圧力の上昇とともにエッチン グレートの上昇がみられ、圧力の制御によるエッチング 30 レートの制御が可能であることが分かる。

【0046】また、本実施形態において、プラズマ処理に用いる圧力としては、大気圧の約2倍である200kPa以上の場合は比較的強い電磁波を発生することがあるため、本実施形態の装置構成においては200kPa以下で処理を行う必要がある。また、100Pa以下の場合においては、真空ポンプ15として高価なターボ分子ポンプなどをさらに備える必要があり、結果として高コストとなるため適当でない。従って、圧力Pは100Pa以上、200kPa以下で処理するのが望ましい。【0047】さらに、以上に述べた本実施形態においては、プラズマ処理に用いるガスとして酸素を用いた場合についてのみ述べたが、反応性ガス、特にハロゲン元素、酸素、窒素などを含むガス、またはプラズマ放電を開始させやすい希ガスなどであれば容易に処理を行うことができる。

【0048】(第3の実施形態)次に、本発明の第3の 実施形態について、図5を参照して説明する。なお、上 記第1の実施形態と同一の構成要素については、同一の 参照符号を付して説明を省略し、主として相違点のみを 50 説明する。

【0049】図5において、第1と第2の電極1、2間の放電空間Sの開口部7に近接させて、被処理物として基板8に代えてフィルム18を配置し、このフィルム18に対してエッチング、成膜、表面改質等の各種プラズマ処理を行うように構成されている。

10

【0050】フィルム18は、処理前のフィルム18を 巻回した処理前ロール16から引き出して供給され、処理後のフィルム18を処理後ロール17にて巻き取るように構成されている。

【0051】以上の各実施形態においては、第1と第2の電極1、2間の放電空間Sを形成したプラズマ発生部をステージ9と3次元移動可能な移動装置10にて移動させるように構成したものを例示したが、移動装置10は3次元的に位置制御可能な駆動機構であれば良く、図2で説明した機構に限らず、ダイヤルゲージを用いる方式や圧電素子を用いた駆動機構など、制御の精度や用途に適したものを用いることができる。また、プラズマ発生部と被処理物の位置を相対的に代えれば良いので、上20 述した機構と同様のものを被処理物側に配設してもよいことは言うまでもない。

【0052】 (第4の実施形態) 次に、本発明の第4実 施形態について、図6を参照して説明する。図6におい て、被処理物33と電極34をそれぞれ対向して配置 し、電極34の内部に放電空間を構成するガス供給流路 35を設け、その一端のガス供給口4をガス配管5を用 いてガス供給装置6と接続し、ガスを電極34と被処理 物33との間にガス供給流路35を通して流通させ、ガ ス供給流路35を含む電極34と被処理物33との間に プラズマ放電を生成するための放電空間を形成してい る。そして、被処理物33に高周波電源3を接続して高 周波電力を印加し、電極34を接地することで、被処理 物33と電極34との間の放電空間にプラズマ放電を発 生することができ、かつ電極34の内部に設けたガス供 給流路35のガス供給口4と反対側の開口部7に近接さ せて被処理物33を配置することで、被処理物33に対 してエッチング、成膜、表面改質等の各種プラズマ処理 を行うことができる。さらに、図6において電極34は ステージ9に固定され、ステージ9は3次元的に位置制 御可能な移動装置10に接続されているため、プラズマ 処理を実施しながらステージを動かすことにより、特定 の領域にわたり任意のプラズマ密度でプラズマ処理をお こなうことができる。

【0053】以上述べた第4実施形態においては、プラズマ発生部における高周波電源の印加形式のみが、第1~第3実施形態と異なっているが、形成される放電空間と被処理物との位置関係は等価であり、上記第1~第3 実施形態においてみられた効果は本第4実施形態に適用しても同様に得られることはいうまでもない。

【0054】また、被処理物に高周波電力を供給する方

(7)

特開2003-347284 12

【図面の館単な説明】

式であるため、被処理物に到達するイオンのエネルギー を高めることができるので、より高い速度で異方性に優 れたエッチング加工が行えるという利点がある。

[0055]

【発明の効果】本発明のプラズマ処理装置及び方法によ れば、以上のように第1と第2の電極を対向配置して両 電極の間に放電空間を形成し、放電空間にガスを供給 し、放電空間の圧力を100Pa~200kPaに保つ とともに放電空間の圧力Pと放電空間の厚みDの積PD が0.1~120 (Pa·m) となるように制御し、第 10 1の電極に高周波電力を印加することで放電空間にプラ ズマを発生させ、発生させたプラズマと被処理物を相対 的に動かし、発生させたプラズマにて被処理物を処理す るようにしたので、電極間の放電空間にガスを供給して 発生させたプラズマにて放電空間に臨む微小領域を処理 しつつ動かすことで任意のパターンをマスクパターンを 用いずに処理することができ、また放電空間の圧力、及 び放電空間の圧力と厚みの関係を上記のように規制する ことで、高価な真空排気手段を用いずに安価にかつ強い 電磁波を発生することなくプラズマ処理でき、また印加 20 電圧を極端に高くすることなく、放電着火してプラズマ 処理を開始することができる。

【0056】また、放電空間の一端からガスを供給し、 放電空間の他端の開口部に対向して配置した被処理物を 処理するようにすると、微小領域の処理に好適である。

【0057】また、プラズマを断続的に発生させながら 処理すると、任意に断続的なパターンを形成することが できる。

【0058】また、被処理物の移動装置が、フィルム状の被処理物を巻き取るロールであると、フィルム状の被 30 処理物を処理するのに好適である。

【図1】本発明のプラズマ処理装置の第1の実施形態の 概略構成図。

【図2】同実施形態における移動手段の概略構成図。

【図3】同実施形態における処理工程の説明図。

【図4】本発明のプラズマ処理装置の第2の実施形態の 概略構成図。

【図5】本発明のプラズマ処理装置の第3の実施形態の 概略構成図。

【図6】本発明のプラズマ処理装置の第4の実施形態の 概略構成図。

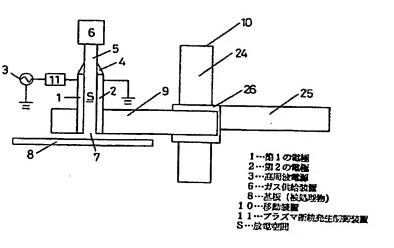
【図7】第1の従来例のプラズマ処理装置の構成を示す 斜視図。

【図8】第2の従来例のプラズマ処理装置の構成を示す 断面図。

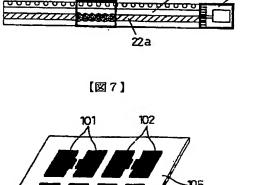
【符号の説明】

- 1 第1の電極
- 2 第2の電極
- 3 高周波電源
- 6 ガス供給装置
- 8 基板(被処理物)
- 10 移動装置
- 11 プラズマ断続発生制御装置
- 16 処理前ロール
- 17 処理後ロール
- 18 フィルム (被処理物)
- 31 プラズマ
- 33 被処理物
- 34 電極
- 30 35 ガス供給流路
 - S 放電空間

[図1]

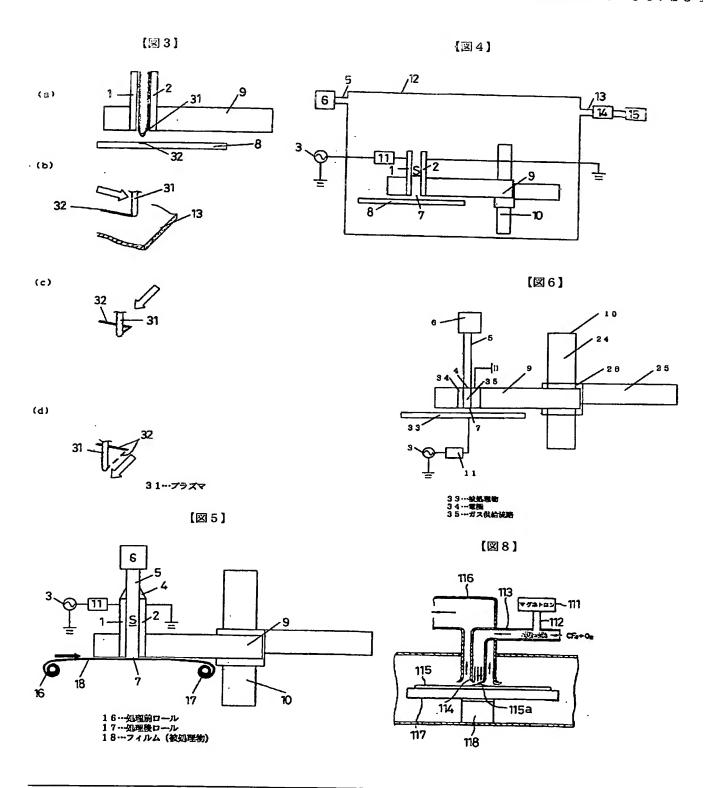


【図2】



(8)

特第2003-347284



フロントページの続き

(72)発明者 木村 忠司

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 (72)発明者 齋藤 光央

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 F ターム(参考) 4G075 AA29 AA30 AA62 BC01 BC06 CA15 CA25 CA62 CA63 DA02 DA12 DA18 BB42 ED04 ED13 4K030 CA17 FA01 GA04 GA14 JA01 JA09 JA18 LA11 5F004 BA20 BB11 BC06 BD03 BD04 CA02 DB23 EA38 5F045 AA08 AE19 AE21 AE23 AE25

BB08 DB09 DC70 EH13 EN04